

平成20年度 施策マネジメントシート【19年度評価】

作成:20年5月

施策コード 81	施策名 都市間交流の推進	政策名 交流と連携が活力を生むまちづくり
施策区分 重点施策	主管部等名 企画部	施策主管課 企画課
	課長名 小林正春	内線 2220
	施策関係課 男女共同参画課、工業課、生涯学習・スポーツ課、観光課、産業振興支援課、防災交通課	

1. 施策の目的と成果指標

二段表記の下段数値は旧2村分

施策の対象	対象指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	23年度見込
市民	住民人口	人	106,835 2,963	108,624	107,844	107,295	107,000
施策の意図	成果指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	23年度目標
飯田市や自分に無い知識や情報に触れる相手にはない情報を発信する	都市間交流に参加している市民の割合(三遠南信・中京圏除く)	%	-	10.1	-	12.9	10
成果指標設定の考え方	・飯田市や自分自身にない知識や情報に触れるには、都市間交流を積極的に推進していくが必要であるため、市民意識調査で交流の割合を測ることとした。なお、アンケート結果から、施策の意図である飯田市からの情報発信の割合も推測することができる。 ・単に新聞やマスコミに触れるだけでなく、体得できているかどうかを測ることが必要であるため。 ・施策の対象である市民(個人)が、施策の意図を意識しているか把握することは難しいため、実際に交流している数を指標とした。						
成果指標の把握方法(算定式など)	市民意識調査 問7-6 三遠南信・中京圏を除く住民やグループとの交流活動をどの程度行っていますか。(週2回以上～年に数回程度までの割合)						
基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)	現在、都市間交流は市民の自主性に任せており、交流のマンネリ化等による活動の停滞が予想される。 一方、団魂の世代を中心とした人の流動化や、ふるさと会の活動などから、交流対象が拡大していく可能性もある。 地域性や文化を起因とした交流、或いは国際的な交流においても、市民間・団体間で定着しており、今後の交流のあり方としては、三遠南信・中京圏を意識した交流に重点を置くことが政策的にも必要であることから、この施策の目標値は現状維持とした。 現状維持が目標設定とされているが、大学連携は効果の期待度も高く、向上させるべきとの考えがあり、目標値の検討も必要						

2. 施策を担う主体

主体	施策の成果向上に向けた主体別の役割分担	ムトス指標と把握方法(把握方法と単位をカッコ書きする)	19年度実績	23年度目標
行政 市(国・県)	新たな交流のきっかけづくりをする(グローバルな視点を持つことができるような啓発活動を含む) 交流を支援する	・姉妹都市・友好都市提携、政策連携(大学・海外都市を含む)・防災協定などした団体・組織の数(三遠南信、中京圏を除く) ・交流の情報提供回数 ・交流の支援をした回数	友好都市 1 市政提携 1 政策連携 3 防災協定 117	友好都市 1 市政提携 1 政策連携 5 防災協定 117
市民等 市民(個人・事業者・各種団体)	積極的な交流によって、新たな知識や情報などの共有化を推進し、地域づくりに役立てる。	・国際交流団体の数 ・交流をして、組織の内外に情報発信をしている団体・グループの数	現段階は、行政の役割のみ数値設定	

3. 施策の成果達成度の分析

(1) 施策の成果達成度とその考察		
平成19年度の実績評価	<input checked="" type="checkbox"/> 18年度と比べて成果が向上した <input type="checkbox"/> 18年度と比べて成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 18年度と比べて成果は低下した	根拠(理由) 市民意識調査結果は、若干の増加傾向であり、19年度事業を総合的に見れば、成果は向上と判断する。
平成23年度の目標達成見込み(H19実績からのH23目標達成見込み評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状(20年度)の取り組みの延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状(20年度)の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由) 市としての取り組みは、各部署において、随時展開され、民間活動は継続的に行われるものが多く、23年度においても同様水準の維持が可能と判断される
成果指標の達成度の考察	都市間交流は、シャルルメジェール市・ウルム市・台湾インバウンド・韓国各都市との事業連携など、官民で継続的に行われている。また、国内各都市との連携も継続されており、23年度目標は達成される見込みである	

(2) 施策の成果達成度に対する平成19年度事務事業の総括			
施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	先進都市まちづくり交流事業	施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	大学とのネットワーク構築事業
新規事業	事務事業一覧表を参照のこと。事業名欄に[新規]と記載がある事務事業が該当		
事務事業全体の振り返り(総括)	<p>目標は、現行の事業展開により達成可能ではあるが、都市間及び大学の連携から参考とすべき情報等の内容は多岐にわたっている。</p> <p>国外・国内ともに各都市との交流事業のいずれもが一定の成果を挙げているものと考えられるが、今後、事業成果を市政運営へ有効活用する検討も必要である。</p> <p>大学連携に関しては、大学側の目的に沿っての受け入れ実態が多く、今後、市側の主体性も示せるメニューの強化などを推進し、将来展望の持てる大学連携の構築を目指し、その延長にUターンなど人材サイクルの創出などに結びつく新たな展開を組み立てるべき段階といえる。</p> <p>大学とのネットワーク構築事業は、施策の成果向上に対する貢献度は低かったが、様々な大学がフィールドワークに来飯しており、他施策との関連などからは、一定の成果をあげている。</p>		
(3) 主体別の役割分担の発揮状況 (19年度の振り返り)			
<p>民間及び実行委員会などの国際交流などは継続的に取り組まれ、市としての支援等は可能な範囲で対応された。</p> <p>市の事業は、個別には目的に沿って取り組まれたが、成果等の市政運営への活用が課題ともいえる。</p>			

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

<p>施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?</p>	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少の時代を迎え、定住人口を増やすためにも交流人口を増やしていく必要がある。 国際情勢が流動化しており、交流がそれに影響を受ける状況が増えている。 合併等により、交流都市との交流の継続が困難になる場合がある。 都市部におけるほとんどの大学が地方のフィールドを求める傾向が近年とみに高まっており、新たな対応策が必要段階にある
<p>この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p>	<ul style="list-style-type: none"> 概ね推進できている。(市民意見) 都市間交流を更に進めるべきである。(議会) 大学連携に関して、近隣大学(飯田女子短大・信大農学部)との連携強化すべきとの意見がある(市民意見)

5. 施策の課題認識(現状の課題、新たに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> 交流に関する情報の提供及びきっかけづくりの提供。 伊那谷3市を始めとした県内各市等との交流をどのように位置付けるか。 包括的な大学連携が、個別課題の対応へと進展しているものは、その目的(対象・意図)とする施策に位置付け、評価していく時期になっている。 都市間交流・大学連携ともに、民間対応以外の市関連事業の成果等を市民に還元する事業展開が必要。 国際交流に関し、多文化共生とリンクするが、人的ネットワーク(通訳・翻訳等)・市としての窓口一本化が必要。

6. 施策の事業(一般会計及び一部特別会計を含む)

	19年度決算見込み	20年度決算	21年度決算	22年度決算	23年度決算
施策事業費(人件費を除く)(千円)	3,394				
関連する事務事業の数(事業)	2				

7. 21年度の施策展開の方向(施策の成果目標達成に向けて21年度から何に取り組んでいくか等)

<p>19年度評価・20年度実績を踏まえ、各事業における市民等への広がりについても検討して行く。</p> <p>大学とのネットワーク構築事業に関しては、該当施策と事業内容について検討する。</p> <p>事業展開に当たり、大学側ニーズに左右されるのではなく、飯田市としての将来像を想定した上で、飯田を拠点とした大学間連携などの組み立てを企画し、人材サイクル構築にも寄与できる事業の組み立てを行う。</p>
--

8. 指摘事項

<p>政策評価会議</p>
